職業紹介事業を行う地方自治体・職業能力開発施設などの皆さまへ

ハローワーク求人情報の利用申請を 6月2日から受け付けます

厚生労働省では、平成26年９月から全国のハローワークが持っている求人情報を職業紹介事業を行う地方自治体や職業能力開発施設、民間職業紹介事業者などに、オンライン提供するサービスを開始します。

サービス開始に先立ち、６月２日から、オンライン提供を希望する地方自治体や職業能力開発施設などからの利用申請を受け付けます。

求人・求職のマッチング機能の強化のために、ぜひ、ご活用ください。

221自治体（33都道府県／188市区町村）が利用を希望しています

労働局・ハローワークが、公共機関として地域の雇用対策の充実を図ることが期待される地方自治体に対して行った調査では、４月末時点で221 自治体（33都道府県／188市区町村）が「利用を希望する」と回答しています。

■受付期間

６月２日（月）～７月31日（木）

■申請窓口

都道府県労働局　職業安定部職業安定課

■申請方法

「利用申請書」「利用規約同意書」を提出してください。

■対象となる事業者

・無料職業紹介事業を行う地方自治体（職業安定法第33条の４第１項）

・自ら職業紹介は行わないが、職業紹介事業者に委託して職業紹介事業を行う地方自治体（求人者・求職者から金銭を徴収しない場合に限る）

・無料職業紹介事業を行う職業能力開発施設など（職業安定法第33条の２第１項）

・就職相談・カウンセリング・キャリアコンサルティングなど就職に役立つ個別の相談支援を実施している地方自治体

<提供する求人情報>

全国のハローワークで求職者に公開している、新卒者や障害者を含む求人情報

※ 求人事業主がオンライン提供に同意した求人が対象

<提供方法>

ハローワークの求人情報データを加工可能な形式（ＣＳＶ形式など）でダウンロードする方法

厚生労働省

ハローワーク求人情報利用のメリット

(１) 全国のハローワークの求人情報が利用可能

全国のハローワークが保有する、新卒向けや障害者を含む豊富な求人情報を利用可能
（求人事業主がオンライン提供に同意した求人が対象）

(２) 目的に合わせて求人情報の加工が可能

求人情報データは、加工可能な形式（ＣＳＶ形式など）でダウンロードできるため、
利用目的に応じて表示方法などを工夫し、求職者に提供可能

(３) 既存のパソコンなどで利用可能

既存のパソコンなどが利用でき、専用端末を用意する必要がないため、利用しやすい
※ 地方自治体、職業能力開発施設に対しては、求人情報データ（ＣＳＶ形式）を加工するためのソフトウェアを厚生労働省から無料で配布

(４) 研修などの支援を受けることが可能

地方自治体などがサービスを利用するに当たり、都道府県労働局による研修（職業紹介に必要な基本的な知識・スキルなど）などの支援を受けることが可能

利用を希望する自治体の意見

活用のメリット

◆無料職業紹介に使える求人の量が増え、就職件数の増加につながる
◆求人データが毎日更新されるので、新鮮な求人を利用できる
◆データを自由に加工でき、雇用対策の企画・立案にも生かせる
◆離島などハローワークまでのアクセスが不便な地域でも、ハローワークの求人を利用できる
◆求人開拓の負担が減る

主な活用想定例

◆豊富な求人情報を生かした就職支援

地方自治体の無料職業紹介事業を利用する求職者に対し、独自に開拓した求人に加え、ハローワークの求人情報も提供することで、求職者へのサービスを強化する。
（地方自治体単独では確保が困難な区域外の求人情報も簡単に利用可能）

◆職業訓練生への就職支援に活用

職業訓練校において、受講生の就職支援のため、訓練科目を生かせる職業の求人をリストアップして提供。希望者には職業紹介を行うことで、受講生の就職率向上を図る。

◆Ｕターン・Ｉターン希望者への就職支援に活用

ハローワークから提供を受けた求人情報と、地方自治体の定住促進策をセットで求職者に提供することにより、Ｕターン・Ｉターンを促進する。

◆生活保護受給者やひきこもりの若者の就労意欲を喚起

豊富な求人情報の中から、生活保護受給者やひきこもりの若者に合う求人を提供することで、就労意欲の喚起を図る。

詳細はハローワーク インターネット サービス（ https://www.hellowork.go.jp/info/online01.html）をご覧いただくか、最寄りの労働局にお問い合わせください。